

# 賽は投げられた！環境科学から グローバル環境学の構築に向けて

佐藤 俊

歴史・人類学系教授

## 1. はじめに

国立大学は、独法化によって前代未聞の改革に迫られている。大学は、新たに経営責任を負いつつ教育と研究の体制を競争的環境の中で再構築しなければならない。この流れの中心に、大学院を重点化しつつ大学教育を見直す動きがある。これは、本学の将来設計の根幹をなす課題であると思われる。環境科学研究科に深くかかわってきた者として、その将来構想を述べることにする。

## 2. 環境科学研究科の運営努力

環境科学研究科は、修士課程の独立研究科として1977年に開設され、すでに25年の歴史を刻んでいる。当初から、学際性、国際性、そして社会人再教育（公開性）を3本柱とする教育組織として運用され、高度職業人として環境的課題を解明し解決できる有能な人材を育成することが期待されてきた。

その期待に応えるために、創設時から教員集団は広範な学問分野の担当者で構成されている。現在配置されている79名の教員は、10学系に所属し、5つの博士課程研究科も担当している。自然科学から人文社会科学にわたるこれほど広範な分野に所属する教員をかかえる研究科は本学だけでなく世界にも類を見ないものである。

しかし、多分野の学問領域を包含しつつ学際的教育の実りを生み出すためには、それなりの工夫と苦勞がつねに必要とされてきた。本研究科は1研究科1専攻制を堅持し、その下に3つの専門領域と1広領域がある。専門領域は個別研究の拠点であり、広領域はプロジェクト研究の拠点である。教員は個々の専門領域での教育のほか、広領域での教育にも積極的に参加している。

運営組織として、研究科内に11種類の委員会を設けて、人事、設備、教育課

程、社会的連携の推進等の業務をこなす、各種統計資料の整備だけでなく学生や社会との双方向的コミュニケーションの充実を計っている。これらの委員会とは別に、本研究科では、新入生歓迎会、暑気払い懇親会、月見懇親会ならびに修了祝賀会を学生のアレンジによって大学食堂で定期的開催する一方で、ファカルティ・フォーラムを開催したり、有志の教員が教員会議の夜に団欒する会をもうけたりしている。こうして、教員、教育支援者、学生からなる研究科内の風通しをよくする努力もしている。

これらの業務や活動をこなすにはかなりの時間とエネルギーを費やすが、幸いにも関係者は、環境科学の重要性と可能性を認識し、時間を割いて積極的に協力してくれ、ここまで一体感を保持し、活力を発揮することができた。

### 3. 教育の評価

ところで、修了生や在學生は我々の教育活動をどのように評価してくれているのかということが気になることである。教育の成果というものは、すぐには見えてこないものである。私自身のことを思えば、大学院時代の指導教官や他の先生のことを思い出すのは、実際に学生指導をし始めてからである。講義への出

欠は放任されていたが、レポートや論文を書いて先生方に見せたときには、原型をとどめないほど徹底的に添削されてしまったことである。この経験があったから、文章が書けるようになったと思っている。

自由な雰囲気での研究指導の肝腎な所はおさえおくという教育方法は、本研究科にも見て取ることができる。とくに本研究科の入学生（約110名）は、他大学出身者が半分以上しめており、しかも自然科学から人文社会科学まで多種多様な学部出身者で占められている。そのために、環境を総体としてみるための基礎知識を補うために入門科目を用意している。

また、前述の3つの専門領域の基礎知識を理解し、環境全般を幅広く通覧して共有するために、環境科学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲを必修科目として用意している。また、各領域の課題や領域横断的な総合的課題について実験、実地見学、フィールドワークなどの体験を積むために、必修科目として環境科学実習を用意している。このメニューは22種類を用意し、毎年、学生の意見をアンケート調査して次年度の実習メニューの検討資料としている。

さらに、環境を幅広く深く理解するために必要と思われる科目を共通科目とし

て配置し、同時に個別研究を深める科目として専門科目を配置している。

このように科目構成にきめ細かい配慮をした上で、複数指導教官制によって修士論文を作成するシステムにしている。修士論文は、個別研究によるものとプロジェクト研究によるものに分けられており、それぞれカリキュラム委員会によるきめ細かなステップアップの手順によって作成できるようにしてある。論文に対して13名からなる論文審査委員会が3回にわたって綿密な審査をおこない、学際的幅広さと専門的深まりをそなえた論文として完成させるように配慮している。こうして、毎年、90%以上の修了率を達成し、本学の中でも誇ることのできる実績をあげている。

では、修了生や在學生は本研究科の教育をどのように評価しているのだろうか。本研究科の設置から20年目にあたる1997年度に外部評価を受けるに際して、修了生と在學生を対象としたアンケート調査を行った。その詳細な集計結果と総括は、「外部評価報告書」（環境科学研究科1998）に掲載されているが、環境科学の学際的研究科としての存在意義と教員の研究指導のあり方はきわめて高く評価されている。この結果は、本研究科の教育基本方針が実を結んでいることを示し

ている。

#### 4. グローバル環境学の構築

しかし、外部評価委員の総括意見として、時代のニーズに応えるためにも、さらに広く人文社会科学を組み込み、環境科学の学際性を一層広げた博士課程教育を構築し、国際性と社会人再教育の教育研究を活性化させる要望が強く出されている。

この指摘は、環境科学が設置される経緯と現在の社会的ニーズを見ればもっともなことである。環境科学研究科が問題解決型の学際的領域の教育研究の拠点として構想されてきた以上、社会情勢の変化にともなって環境的課題が変化するのに対応する責務がある。事実、本研究科では1990年代以降、環境科学の将来構想をねり、学際的教育的拠点として博士課程の創出を一貫して求めてきている。その趣旨は以下のように要約される。

環境的課題は、科学技術の高度化とグローバル化によって地球環境と地域環境の問題系に分極し、その解決策を図る学問も専門化し先端化している。しかし、現実には地球環境問題は人類の存続を脅かすほどに深刻化し、その一方で、地域間の環境質の格差が増幅している。その

原因は、生活の場をみすえた環境学が欠落しているからである。

現代世界では、生活の場である地域社会は、メディアや人的交流による外的情報を選択的に取り込みつつ自ら変容させている。逆に、地域社会での動きもまた世界に対して影響を及ぼすものとなっている。この典型的な事象が地球環境問題である。したがって、環境的課題は、生活の場で解明し解決を試みなければ地球環境問題も解決できないといえる。

また、地域環境問題は在地の人々の生き方と密接に関連している。その生き方は、科学技術のないいわゆる普遍的な原理にもとづく技法と地域特有のニーズを充足する特異的な生活知からなる。人々は、地域環境の中で生活を実践し、慣習的秩序を形成している。言い換えると、人々は、地域社会を自ら変容させつつ外的要因を選択的に取り込み、社会の持続性を維持する生活安全網と呼ばれるシステムをもっている。このシステムは、地域間の生態的、政治的、経済的、文化的な諸要素の相互浸透的な相互作用、いわば地域連環によって生成変化している。こうして、地域社会の持続性が図られている。

したがって、21世紀に求められる環境学は、地域社会に根ざした人間の生き方

にとって適正な地域環境は何かを問い、その適正化を実現しうるものでなければならない。この意味で、“Think globally! Act locally!”（地球的視野をもって地域に根ざした人間の生き方を探る）と同時に、“Think locally! Act globally!”（地域を直視し、地球人としての生き方を探る）ことを実践できる学問がグローバル環境学である。

そして、環境的課題の分極と学問の分化的先端化を克服するためには、環境科学と人文社会学を統合的に融合させた、いわば文理融合型の実践的学問を開拓し、グローバルな視点から地域生活の適正環境を創成、評価、保全しうる人材を養成する必要がある。こうしてはじめて、環境と調和し共生しうる新たな文明理念が地域生活の場で実現され、ひいては地球環境問題の解決に先導的な役割を果たすことになる。

## 5. 谷間のユリか？高嶺の花か？

環境科学研究科は、「グローバルな視点による地域適正理念」と「文理融合型の環境知による共生的文明理念」の構築にむけて脱皮しようとしている。しかし、現在の学内情勢では、専門領域を基盤とした博士課程研究科の中に既存の修士課程を組み込む方針が優先され、修士

課程は谷間のユリのように扱われている。そのために、修士課程の学際的教育研究の実績を踏まえた学際的博士課程研究科を構築することは至難の業である。

本研究科においてやるべきことはすで

に終えている。この窮状を克服し、世界に類のない孤高の学際的博士課程研究科を実現できるかどうかは、大学執行部の英断しだいである。

(さとうしゅん 人類学)

